

平成25年版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成25年版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

## ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してまいりました。

今年は、「Ⅰ 平成 25 年の働く女性の状況」において、働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」において、厚生労働省が行っている対策について取りまとめました。そのほか、女性労働に関する付属統計表を収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
安 藤 よ し 子

## 〈本冊子で使用した資料等〉

### 1 主な資料

総務省－労働力調査、家計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、職業安定業務統計、雇用動向調査、高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況、新規学校卒業者（高校・中学）の職業紹介状況、大学等卒業予定者の就職内定状況調査、大学等卒業者の就職状況調査、毎月勤労統計調査、家内労働概況調査、国民生活基礎調査、生命表、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、人口動態統計

文部科学省－大学等卒業予定者就職内定状況等調査、学校基本調査  
内閣府－男女共同参画に関する世論調査

ILO－ILOSTAT Database, LABORSTA Labour Statistics Database

アメリカ労働統計局－Current Population Survey

韓国統計庁－Economically Active Population Survey

欧州委員会－eurostat

### 2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (3) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 「－」印は該当数字のない箇所である。
- (5) 一部の数値については独自の計算をしており、総務省が公表している数値と異なることがある。
- (6) 平成23年統計については、総務省において、東日本大震災の影響により3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

### 3 賃金構造基本統計調査について

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

### 4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

### 5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模5人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成2年以前は建設業を除く。

### 6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

# 目 次

## 働く女性の状況

I	平成 25 年の働く女性の状況	1
第 1 節	概況	1
第 2 節	労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1	労働力人口	2
(1)	労働力人口	2
(2)	労働力率	2
(3)	年齢階級別労働力率	3
(4)	女性の配偶関係別労働力率	3
(5)	非労働力人口	6
2	就業者及び完全失業者	7
(1)	就業者数及び就業率	7
(2)	完全失業者数及び完全失業率	8
3	雇用者	10
(1)	雇用者数	10
(2)	年齢階級別雇用者数	10
(3)	産業別雇用者数	11
(4)	職業別雇用者数	13
(5)	企業規模別雇用者数	13
(6)	雇用形態別雇用者数	13
(7)	女性の配偶関係別雇用者数	15
(8)	教育別雇用者数の構成比	15
(9)	一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	16
第 3 節	労働市場の状況	18
1	一般職業紹介状況	18
2	一般労働者の入職・離職状況	18
(1)	一般労働者の入職者数、離職者数	18
(2)	一般労働者の入職率、離職率	18
(3)	職歴別一般労働者への入職者の状況	18
3	新規学卒者の就職状況	19
(1)	高校新卒者、大学新卒者の就職率	19
(2)	学歴別新規学卒就職者数	20
(3)	高等学校卒業者の就職状況	20

(4) 短期大学卒業者の就職状況	21
(5) 大学卒業者の就職状況	22
第4節 労働条件等の状況	24
1 賃金	24
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	24
(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因	26
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	27
2 労働時間	28
(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数	28
(2) 産業別労働時間、出勤日数	28
3 勤労者世帯の家計	28
(1) 勤労者世帯の収入	28
(2) 勤労者世帯の消費支出	29
第5節 短時間労働者の状況	30
1 短時間労働者の就業状況	30
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	30
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	30
(3) 産業別短時間雇用者数	31
(4) 企業規模別短時間雇用者数	32
(5) 短時間労働者の労働条件	32
2 短時間労働者の労働市場	34
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況	34
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況	34
第6節 家内労働者の就業状況	36
(1) 家内労働者数	36
(2) 業種別家内労働者数	36

## II 働く女性に関する対策の概況

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	37
(1) 均等法の履行確保	37
(2) ポジティブ・アクションの促進	43
(3) 男女間賃金格差解消のための取組	47
(4) 均等法施行規則の改正等	48

2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	49
	(1) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立 のための制度の定着促進等	49
	(2) 次世代育成支援対策の推進	53
	(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	55
	(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	58
	(5) マザーズハローワーク事業の実施	58
	(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施	58
	(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	58
3	パートタイム労働対策の推進	60
	(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保対策の推進	60
	(2) 短時間正社員制度の導入・定着	62
	(3) パートタイム労働者の能力開発の推進等	63
	(4) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への 加入促進	63
4	在宅ワーク対策の推進	64
	(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の 周知・啓発	64
	(2) 在宅就業者総合支援事業の実施	64
	(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	64
5	家内労働対策の推進	65
	(1) 家内労働手帳の交付の徹底	65
	(2) 工賃支払いの確保	65
	(3) 最低工賃の決定及び周知	65
	(4) 安全及び衛生の確保	65
	(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	65
6	女性の能力発揮促進のための援助	66
	付属統計表	67

## 本文中図表索引

### 〈第 I 部〉

図表 1-2-1	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移	2
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-2	女性の年齢階級別労働力率	3
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、24、25 年）	
図表 1-2-3	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	4
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、25 年）	
図表 1-2-4	女性の労働力率変化の要因分解	5
	資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算	
図表 1-2-5	男女別就業者数の推移	7
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-6	男女別完全失業者数の推移	8
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-7	男女別完全失業率の推移	9
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-8	年齢階級別完全失業率	9
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 25 年）	
図表 1-2-9	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移	10
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-10	産業別雇用者数の対前年増減（平成 25 年）	12
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 24、25 年）	
図表 1-2-11	主な産業の女性雇用者数の推移	12
	資料出所：総務省「労働力調査」	
図表 1-2-12	非正規の職員・従業員の割合の推移	15
	資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」	
図表 1-2-13	一般労働者の平均勤続年数の推移	16
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）	
図表 1-4-1	一般労働者の正社員・正職員の賃金実態	24
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）	
図表 1-4-2	一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態	25
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）	
図表 1-4-3	一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び 男女間賃金格差の推移	26

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 1-4-4	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	27
----------	-------------------	----

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）より厚生労働省  
雇用均等・児童家庭局算出

図表 1-5-1	短時間雇用者数及び雇用者総数に占める 短時間雇用者の割合の推移	30
----------	------------------------------------	----

資料出所：総務省「労働力調査」

図表 1-5-2	短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める 女性割合の推移	31
----------	----------------------------------	----

資料出所：総務省「労働力調査」

図表 1-5-3	短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額と 男女間格差の推移	33
----------	------------------------------------	----

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」